

2025 年 5 月 29 日

各 位

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
会 社 名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号8473 東証プライム)
代 表 者 代表取締役 会長 兼 社長 北 尾 吉 孝
問 い 合 せ 先 執行役員 経理・財務担当 西 川 保 雄
電 話 番 号 03・6229・0100 (代 表)

住信 SBI ネット銀行株式の譲渡に伴う売却益の計上
並びに当社、SBI 証券、NTT ドコモ及び住信 SBI ネット銀行による
業務提携に関する基本合意の締結に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」又は「公開買付者」といいます。）、三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社である住信 SBI ネット銀行株式会社（以下「住信 SBI ネット銀行」又は「対象者」といいます。）との間で、①公開買付者が実施する住信 SBI ネット銀行の非公開化を目的とした対象者の株券等に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に対し、当社及び三井住友信託銀行が保有する対象者株式の全てを応募しないこと、②NTT ドコモ、当社及び三井住友信託銀行が、本公開買付けの決済後に開催される対象者の臨時株主総会において上程される株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に関する議案に対して賛成の議決権を行使すること、③当社が保有する対象者株式の全てについて、本株式併合の効力発生後に自己株式取得を通じて住信 SBI ネット銀行が買い取ることを通じて対象者を非公開化すること、その他これらに付随又は関連する取引等（以下「本取引」といいます。）について定めた基本契約書（以下「本基本契約」といいます。）を締結することを承認する決議を行い、本基本契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本取引に伴い、当社は所有する住信 SBI ネット銀行株式の全てを譲渡することになり、住信 SBI ネット銀行は当社の持分法適用関連会社から除外されますが、本日付で公表した「日本電信電話株式会社との資本業務提携及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載の通り、本日締結した当社と日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）との間の資本業務提携契約（以下「本資本業務提携」といいます。）の一環として、当社は、当社子会社である株式会社 SBI 証券（以下「SBI 証券」といいます。）、NTT ドコモ及び住信 SBI ネット銀行との間で本日締結した業務提携契約（以下「本業務提携契約（銀証連携）」といいます。）に基づき、SBI 証券と住信 SBI ネット銀行との業務提携及び住信 SBI ネット銀行と SBI グループとの間で行われている既存の連携を維持していくとともに、住信 SBI ネット銀行の更なる企業価値向上を企図した施策を、SBI 証券、NTT ドコモ及び住信 SBI ネット銀行との間で検討及び協議を進めて参ります。

なお、本取引の詳細につきましては、住信 SBI ネット銀行が本日付で公表した「株式会社 NTT ドコモによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

記

1. 本基本契約及び本業務提携契約（銀証連携）の締結理由

対象者は、1986 年 6 月に住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行）の事務を受託する完全子会社である住信ビジネスサービス株式会社として設立され、2004 年 9 月に住信パーソナルサービス株式会社に当時の対象者の全業務を承継させる会社分割を実施した上で、住信オフィスサービス株式会社へ商号を変更いたしました。2005 年 10 月に当社と三井住友信託銀行との間でインターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同で運営する旨の合意がなされ、その後 2006 年 4 月に当社を引受先とした第三者割当増資を実施し、銀行設立準備会社への業態転換に伴い株式会社 SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社に商号を変更したのち、2007 年 9 月に銀行免許の予備認可を受領し、住信 SBI ネット銀行株式会社に商号を変更、同月に銀行業の営業免許を取得し営業を開始いたしました。2023 年 3 月に東京証券取引所スタンダード市場に上場し、現在に至っています。

対象者は創設以来、当社がインターネット金融サービス及びインターネット関連事業のノウハウを、三井住友信託銀行が銀行経営及びリスク管理のノウハウを提供し、革新的なインターネット専門銀行（以下「ネット銀行」といいます。）としての対象者の成長を支えてきました。そして、対象者のさらなる企業価値向上を目指し、大規模な顧客基盤を持つ更なるパートナー企業との提携が有力な選択肢となり得ると考えていました。

そのような中、2023 年 8 月下旬、当社は三井住友信託銀行を通じて、公開買付者から対象者への資本参加と業務提携について初期的な協議を行っているという情報を受領しました。その後、当社グループは、NTT グループとの間で、デジタル技術及び金融サービスの各種領域における双方の強みを活かすことで、顧客に一層の利便性を提供するとともに両グループの一層の事業発展を図るべく、当社グループと NTT グループとの間の戦略的な資本及び業務の提携に関する取り組みとして、2024 年 11 月頃に NTT ドコモによる対象者の株券等に対する本公開買付け及び本資本業務提携に関する検討を開始しました。2025 年 2 月 5 日、かかる検討の結果として NTT グループから本公開買付け及び本資本業務提携に関する具体的な提案を受領いたしましたが、本公開買付けにおける買付け等の価格及び本資本業務提携における出資比率について折り合わなかったことから、同月 7 日に当該検討を中止する判断に至りました。

しかし、2025 年 4 月中旬に、NTT 及び NTT ドコモより本資本業務提携に関する出資比率の条件を見直すこと、並びに本公開買付けの価格及び自己株式取得の価格についても見直す旨の意向が表明され、検討を再開したい旨の申し入れがあったことを受け、当社は本取引及び本資本業務提携に関する協議を再開しました。検討の結果、公開買付者が保有する様々なアセットを活用することにより、対象者の銀行事業の更なる強化と差別化、及び事業規模の拡大が見込まれることから、公開買付者が最適なパートナーであると判断し、公開買付者と協議を進めました。当該協議の過程で、公開買付者から、対象者の企業価値向上に資するとともに、当社としても十分な経済合理性がある

と認められる提案を受領したことを受け、本日の当社取締役会にて本基本契約を締結することを承認する決議を行い、本基本契約を締結いたしました。

なお、対象者が本日付で公表した「株式会社 NTT ドコモによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに業務提携契約の締結に関するお知らせ」によれば、対象者は、本日開催の取締役会において本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしたとのことです。

本公開買付け成立後、本株式併合を行った上で実施する対象者の自己株式取得に当社が応じることにより、対象者は当社の持分法適用関連会社から除外されますが、NTT との本資本業務提携の一環として締結した本業務提携契約（銀証連携）に基づき、当社グループと対象者との業務提携は継続してまいります。

2. 本業務提携契約（銀証連携）について

（1）本業務提携契約（銀証連携）の内容

当社、SBI 証券、NTT ドコモ及び住信 SBI ネット銀行は、SBI 証券と住信 SBI ネット銀行間の既存の業務提携の継続について定めた本業務提携契約（銀証連携）（当社、SBI 証券、NTT ドコモ及び住信 SBI ネット銀行）を締結しております。その具体的内容は、対象者が実施する自己株式取得の完了までに当事者間で協議のうえ合意することとしております。

（2）本業務提携契約（銀証連携）を締結する当社子会社の概要

① 名 称	株式会社 SBI 証券
② 所 在 地	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高村 正人
④ 事 業 内 容	証券業
⑤ 資 本 金	54,323 百万円

（3）本業務提携契約（銀証連携）の相手先の概要

【住信 SBI ネット銀行（対象者）】

① 名 称	住信 SBI ネット銀行株式会社
② 所 在 地	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長(CEO) 円山 法昭
④ 事 業 内 容	モバイルアプリ・インターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、デビットカード業務、BaaS (Banking as a Service) 事業等の金融サービス等
⑤ 資 本 金	31,000 百万円
⑥ 設 立 年 月	1986 年 6 月 (銀行業の営業免許取得：2007 年 9 月)

⑦ 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在) (注1)		株主名	持分比率
		三井住友信託銀行株式会社	34.19%
		SBIホールディングス株式会社	34.19%
		日本証券金融株式会社	3.02%
		RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	0.92%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	0.79%
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.79%
		片山 晃	0.76%
		GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	0.73%
		セントラル短資株式会社	0.68%
		野村信託銀行株式会社(投信口)	0.49%
⑧ 当社と当該会社の関係			
	資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者の株式を 51,552,600 株(所有割合 (注2) 34.19%) 保有しております。 対象者は、当社子会社の SBI インベストメント株式会社が設 立・運営する SBI Venture Fund2023B 投資事業有限責任組合 に対して 1,000 百万円の出資約束をしており、うち 400 百万円 の出資を実行しております。	
	人 的 関 係	当社から役職員を 1 名派遣しております。	
	取 引 関 係	対象者は、当社子会社の SBI 証券、SBI レミット株式会社、 SBIFX トレード株式会社、SBI マネープラザ株式会社、SBI ア ルヒ株式会社との間に、それぞれを銀行代理業者として媒介業 務に関する取引、当社子会社の SBI 生命保険株式会社との間 に団体信用生命保険に関する取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は対象者の主要株主及びその他の関係会社に該当いたし ます。	
⑨ 最近3年間の経営成績及び財務状況(連結)			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純 資 産 (百 万 円)	131,691	151,608	169,921
総 資 産 (百 万 円)	8,679,004	10,676,416	11,236,958
1株当たり純資産額(円)	872.74	1,005.41	1,126.95

経常収益（百万円）	98,052	118,572	146,521
経常利益（百万円）	29,390	34,846	38,189
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	19,932	24,845	28,127
1株当たり当期純利益（円）	132.18	164.78	186.54
1株当たり配当金（円）	198.95	16.50	19.00

（注1）「大株主及び持株比率」については、対象者が2024年11月27日に提出した「第18期中半期報告書」に記載された「大株主の状況」より引用しております。

（注2）「所有割合」とは、対象者が2025年5月9日に公表した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2025年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(150,793,800株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(14,104株)を控除した株式数(150,779,696株)に対する割合（小数点以下第3位を四捨五入しております。）をいいます。

【NTT ドコモ（公開買付者）】

① 名 称	株式会社 NTT ドコモ		
② 所 在 地	東京都千代田区永田町2丁目11番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 義晃		
④ 事業内容	コンシューマ通信事業、スマートライフ事業、その他の事業		
⑤ 資本金	949,679 百万円（2025年3月31日現在）		
⑥ 設立年月	1991年8月		
⑦ 大株主及び持株比率 （2024年9月30日現在）	日本電信電話株式会社 100.00%		
⑧ 当社と当該会社の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	公開買付者との間で通信回線の利用など一定の取引関係はございますが、特筆すべき取引関係はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財務状況（連結）			
決 算 期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産（百万円）	6,294,359	6,221,412	6,098,752
総資産（百万円）	9,367,638	9,796,157	9,569,078
1株当たり純資産額（円）	1,949.56	1,926.96	1,888.98
営業収益（百万円）	3,223,762	3,241,095	4,778,680
営業利益（百万円）	787,712	835,871	698,041
経常利益（百万円）	986,670	936,811	896,898

親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	777,306	677,466	700,540
1株当たり当期純利益（円）	240.75	209.83	216.98
1株当たり配当金（円）	240.01	240.01	240.01

3. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

本取引前の所有株式数	51,552,600 株 (議決権の数：515,526 個) (議決権所有割合：34.19%) (注1)
本取引による譲渡予定株式数	51,552,600 株 (議決権の数：515,526 個) (議決権所有割合：34.19%)
譲渡価額（予定）	約 186,354 百万円 (注2)
本取引後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

(注1)「議決権所有割合」については、対象者が2025年5月9日に提出した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載された2025年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(150,793,800株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(14,104株)を控除した株式数(150,779,696株)に係る議決権数(1,507,796個)に対する割合を記載しております。

(注2)譲渡価額は、当社が保有する対象者株式の数に、対象者の自己株式取得の対価(本株式併合前の対象者株式1株あたり金3,614.84円)を乗じた金額を参考値として記載しております。

4. 本取引ならびに本業務提携契約（銀証連携）の日程

(1) 本基本契約の締結	2025年5月29日
(2) 本業務提携契約（銀証連携）の締結	2025年5月29日
(3) 公開買付期間（予定）	2025年5月30日から2025年7月10日
(4) 決済の開始日（予定）	2025年7月17日
(5) 本株式併合の効力発生（予定）	2025年9月頃
(6) 自己株式取得の完了（予定）	2025年10月頃

5. 今後の見通し

本取引の成立後、対象者が実施する自己株式取得に応じて対象者株式を売却することにより、当社は2026年3月期の個別決算において1,703億円の関係会社株式売却益※、連結決算において1,424億円の関連会社売却益※を計上する見込みです。なお、本業務提携契約（銀証連携）に伴う当社連結業績への影響は、現時点において軽微であると考えておりますが、開示すべき事項が判明した場合は速やかに開示いたします。

※売却益の見込みは、現時点で試算したものであり、最終的な売却益は変動する可能性があります。

す。

以 上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBI ホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126